

都市機構が来年4月に実施しようとしている継続家賃の値上げを中止し、
居住者の居住安定策を確立することを求める意見書提出の請願

〔請願の主旨〕

公団住宅に住む大半は高齢者であり、年収200万円台以下の低所得者です。機構は、この居住者の生活の実情、家賃の支払い能力には目を向けず、民間家賃との格差是正と3年毎の改定周期を理由に来年4月の家賃値上げを準備しています。

高家賃のため空家は前月で11%をこえ、ちなみに町田では、町田山崎704戸17.9%、鶴川348戸20.7%、藤の台346戸15.4%、貝取74戸16.4%、成瀬駅前ハイツ50戸15.9%。空き家増大の主な原因が「近傍同種家賃」なるもののUR査定とそれにもとづく家賃改定ルールにあることはいまや明白です。

機構はこのルールを見直そうともせず家賃値上げを強行しようとしています。家賃値上げを中止し、現行の家賃制度を抜本的再検討すべきです。

機構賃貸住宅部門の定期純利益は647億円、機構全体では492億円、家賃収益は居住者を犠牲にし他部門の赤字の穴埋めに回されています。

国会がおおいに主導権を発揮し、来年4月の継続家賃値上げを中止し、住まい安定確保の政策を実現することを要請します。

以上の趣旨にご理解を賜り、内閣の最終判断に至る前に貴市議会として、私たちの要望を汲みあげた意見書を内閣総理大臣および国土交通大臣に提出していただきたくお願い申し上げます。

〔請願事項〕

- 1、機構が来年4月に実施しようとしている継続家賃の値上げを中止し、住まい安定確保の政策を実現することを要望致します。